

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東上場会社名 コンビ株式会社  
コード番号 7935 URL <http://www.combi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日(氏名) 松浦 弘昌  
(氏名) 吉田 俊哉  
配当支払開始予定日TEL 03-5828-7661  
平成21年6月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,803	△0.9	1,868	△5.4	1,746	△7.3	719	△48.6
20年3月期	27,040	△0.5	1,976	28.4	1,884	24.0	1,399	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	41.30	—	4.2	6.7	7.0
20年3月期	79.43	—	8.1	6.9	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,531	16,375	63.9	992.35
20年3月期	26,734	17,699	65.9	1,000.87

(参考) 自己資本 21年3月期 16,311百万円 20年3月期 17,631百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,246	△1,555	△1,241	4,224
20年3月期	3,698	△1,530	△2,054	5,949

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	387	27.7	2.2
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	340	48.4	2.0
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		48.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	13,600	4.9	320	△63.8	300	△65.5	210	△68.7	12.78
通期	28,000	4.5	1,190	△36.3	1,130	△35.3	680	△5.5	41.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 17,959,158株 20年3月期 17,959,158株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,521,884株 20年3月期 343,094株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,018	△3.0	713	△12.1	778	4.7	△46	—
20年3月期	20,628	△4.0	811	28.5	743	17.3	466	169.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.69	—
20年3月期	26.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,990	11,584	61.0	704.76
20年3月期	20,071	12,758	63.6	724.23

(参考) 自己資本 21年3月期 11,584百万円 20年3月期 12,758百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,300	△16.5	80	△68.2	70	△61.9	30	△57.2	1.83
通期	17,400	△13.1	360	△49.5	360	△53.7	170	—	10.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績の分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安、原油・株価・為替等における市場価格の変動による実体経済への影響を受け、景気が急速に悪化しており、その長期化が懸念されております。また、雇用不安に伴う個人消費の冷え込みが急速に進んでおり、非常に厳しい状況となっております。

こうした環境下、当社グループは、日本市場におきましては出生数等に若干の改善傾向が見られるものの少子化傾向は依然継続しており、加えて下半期における個人消費の急激な冷え込みや取引先の信用不安等により、非常に厳しい市場環境のもとにあり、利益重視の販売戦略を堅持しつつ、新製品の投入によるてこ入れ等を図りましたが、売上高は減少いたしました。また、取引先の信用不安に伴うリスクとともに、税務上のリスクにつきましても対処しております。中国・アジア地域を中心とした海外事業に対しましては、引き続きグループの経営資源の投入を重点的に実施し、事業の拡大を進めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は268億3百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は18億68百万円（同5.4%減）、経常利益は17億46百万円（同7.3%減）、当期純利益は7億19百万円（同48.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ベビー用品・玩具関連事業

国内では、アパレル事業が気候の不安定さに加え消費低迷の影響から秋冬物の販売に苦戦するとともに、店舗展開に伴う先行投資を行った結果、業績が伸び悩んでおります。また、玩具関連事業においても新製品の投入が事業全体を押し上げるまでには至らなかったものの、ベビー用品事業では、ベビーカーを中心に『キューレット・ミューラー』や『ディアクラッセ』などの新製品の投入が効を奏し、取引先の信用不安など外部環境の変化にも適切に対応することで、計画を上回る業績となりました。

海外では、米国市場に関しましては、景気減速・個人消費の低迷の影響を受け、非常に厳しい状況となっておりますが、旺盛な消費市場を抱える中国を中心にアジア市場に経営資源の投入を継続して実施した結果、アジア市場における事業展開は順調に推移いたしました。

この結果、同事業の売上高は263億69百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は37億84百万円（同9.6%増）となりました。

#### ② 健康関連用品事業

機能性食品事業については、食品素材の販売が引続き好調を維持いたしました。新規事業への先行投資の影響もあり費用が増加したものの、黒字は確保しております。

フィットネス・ヘルスケア事業については、前年度中に生産終了したことで、当連結会計年度の販売実績はゼロとなりました。

この結果、同事業の売上高は4億33百万円（前年同期比57.8%減）、営業利益は2百万円（同97.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本市場の景気減速・消費低迷の影響を受け、アパレル事業、玩具関連事業および外出関連事業は厳しい環境下での事業運営となりました。また、ベビー用品事業においても個人消費の急速な冷え込みに加え、取引先の信用不安への対応等により、厳しい事業運営となりましたが、ベビーカーを中心とした新製品の投入効果や円高に伴う売上総利益の押し上げ等の影響もあり、業績は堅調に推移いたしました。

健康関連用品事業においては、機能性食品においては安定した収益を確保しつつも、新規事業への先行投資により、一時的に費用が増加しております。

この結果、同所在地の売上高は220億30百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は27億57百万円（同7.8%増）となりました。

#### ② アジア

生産面では、特に中国華南に於ける企業倒産多発の影響に加え、原材料価格の不安定さや人民元の切り上げの影響等から、依然として製造コストを押し上げる厳しい環境が続いておりますが、旺盛な消費市場を抱える中国を拠点とする上海子会社を中心に販売は好調に推移いたしました。

この結果、同所在地の売上高は88億88百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益10億67百万円（同32.2%増）となりました。

### ③ 北米

米国子会社は、市場の景気減速・消費低迷等の影響を受け、非常に厳しい業績となりましたが、黒字は確保いたしました。

この結果、同所在地の売上高は18億67百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は12百万円（同87.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界的金融不安の長期化に伴う世界的な景気減速により個人消費の改善が期待できないなか、経営環境は引き続き不安定な状況にあります。

こうしたなか、当社グループは、国内事業においては利益重視の販売戦略と、経費の効率的な運用に継続的に取り組むと同時に、付加価値の高い新製品の投入と新規事業への取り組みを推進することにより、更なる成長への準備期間と認識しております。

海外事業においては、アジア市場を中心に引き続き経営資源の投下を集中的に実施し、成長市場における基盤の確立を目指すとともに、北米市場においては黒字確保を最重点課題として取り組み、ロシア・インド等の新興市場への参入にも取り組んでまいります。

こうした諸施策の実施により、連結売上高280億円、営業利益11億90百万円、経常利益11億30百万円、当期純利益6億80百万円を見込んでおります。

連結売上高

(百万円、%)

事業の種類	21年3月期（実績）	22年3月期（予想）	比較増減（増減比率）
ベビー用品・玩具関連事業	26,369	27,300	930 (3.5)
健康関連用品事業	433	700	266 (61.3)
合計	26,803	28,000	1,196 (4.5)

#### (業績予想に関する注意事項)

本資料に記載されている市場予測や業績見通しは、当社及び当社グループが現時点において入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、諸要因の変化により実際の業績は記載事項と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は255億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少13億94百万円、受取手形及び売掛金の減少6億93百万円、有形固定資産の減少2億79百万円、及びたな卸資産の増加9億61百万円によるものであります。

負債の部は91億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加いたしました。その主な要因は、未払金の減少1億円、未払法人税等の増加7億24百万円、流動負債のその他の減少2億76百万円、固定負債のその他の減少1億21百万円によるものであります。

また、純資産は163億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億24百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得に伴う減少8億31百万円、利益剰余金の増加3億58百万円、評価・換算差額等の減少8億46百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は42億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億46百万円（前連結会計年度末比24億52百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億2百万円、減価償却費7億21百万円、たな卸資産の増加13億37百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△15億55百万円(前連結会計年度末比25百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預け入れと払出しの差額8億87百万円、有価証券の取得による支出99百万円と有形固定資産の取得4億59百万円により資金を使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△12億41百万円(前連結会計年度末比8億13百万円増)となりました。これは主に、自己株式の取得8億31百万円と配当金の支払い3億87百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは次の通りであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率(%)	58.7	61.5	65.9	63.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.6	46.1	50.4	41.1
債務償還年数(年)	6.4	1.5	0.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.5	30.0	39.8	27.4

・ 自己資本比率：自己資本／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営政策の一つとして位置づけ、企業体質の強化を図りつつ、継続して安定的な配当に努めるとともに、配当性向や業績等を勘案した還元策を実施してまいります。

また、内部留保につきましては、競争力強化のための研究開発投資、新規事業への投資、経営基盤の強化やグローバル化への経営資源投下に加え、業態を超えたアライアンスやM&Aなどの積極的な事業拡大にも有効に活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期における中間配当金につきましては、1株当たり10円を実施しており、期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。この結果、当期における年間配当金につきましては1株当たり20円を予定しております。

次期配当金につきましては、業績、安定配当の他、配当性向や株主資本利益率なども総合的に考慮し、1株当たり年20円とさせていただきます。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 少子化について

当社グループの主要な事業であるベビー用品・玩具関連事業は、出生数の低下等わが国の少子化により、売上高の減少など業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、国内ではベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックといった主力商品群を中心に顧客ニーズに則した高付加価値製品の開発を推進し、アパレル事業においては新規チャネルの開拓に取り組んでまいります。また、海外市場の強化・開拓にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、上記の取り組みが計画通りに進まなければ、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ② 価格競争

わが国におけるベビー用品・玩具業界における競争は、海外からの低価格商品の流入や大手取引先同士の競争激化、ネット販売の拡大などにより大変厳しいものとなっております。当社グループは、コスト削減活動、高付加価値製品の投入や新規チャネルの開拓等により、市場の変化に適切に対応してまいります。

当社グループが市場環境の変化や顧客ニーズを予測できなければ、将来においても有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力や有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 製品・サービスの信頼性について

当社グループの製品は、公的な製品規格の遵守はもとより、更に厳しい自社品質管理基準により一層の安全を図っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。リコールにつながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループに重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが営む保育施設等における安全・衛生には十分注意を払っておりますが、万一事故が発生した場合には、施設等の一時休業や社会的評価の低下とそれに伴う売上の減少が予想されることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 市況変動の影響について

当社グループは世界のさまざまな市場において原材料・仕入品の調達及び製品の販売を行っており、世界各地の経済情勢、特に原材料価格や為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

当社グループは通貨ヘッジ取引をおこない、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力を行うとともに、原材料調達においても細心の注意を払っておりますが、大幅な市況の変動はリスクとなることがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 海外進出について

当社グループは製品の製造拠点及び販売市場を国内外に求め、国際的に事業を展開しておりますが、海外における事業活動につきましては、原材料調達・為替・疾病など国ごとにさまざまなリスクを内在しております。特に当社グループは中国からの調達割合が高く、中国の制度などに関係するリスクの顕在化による投下資金の回収、製造、販売が困難となる場合が考えられます。

当社グループはカントリーリスクを十分に検討した上で、投資の意思決定を行っておりますが、急激な情勢の変化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 訴訟について

当社グループは国内・海外において様々な事業展開をしており、事業遂行において訴訟提起されるリスクを内在しております。

当社グループは十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、万が一提訴された場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 個人情報の扱いについて

当社グループは商品とサービスの提供を行う上で、多くの個人情報を保有しております。情報の扱いにつきましては社内教育および体制の整備などを実施しておりますが、何らかの原因にて情報が漏洩する可能性があります。

当社グループは常に情報管理の強化に努めておりますが、万が一情報の漏洩が生じた場合には、その結果により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 税金について

当社グループは国内・海外において様々な事業展開をしており、業務遂行において税務上のリスクを内在しております。

当社グループは十分な検討の上で業務を遂行しておりますが、国内外の税務上のリスクについての分析および見直しを行い、対処しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されており、事業はベビー用品・玩具関連事業と健康関連用品事業にかかる製品等の製造販売を主に行っております。

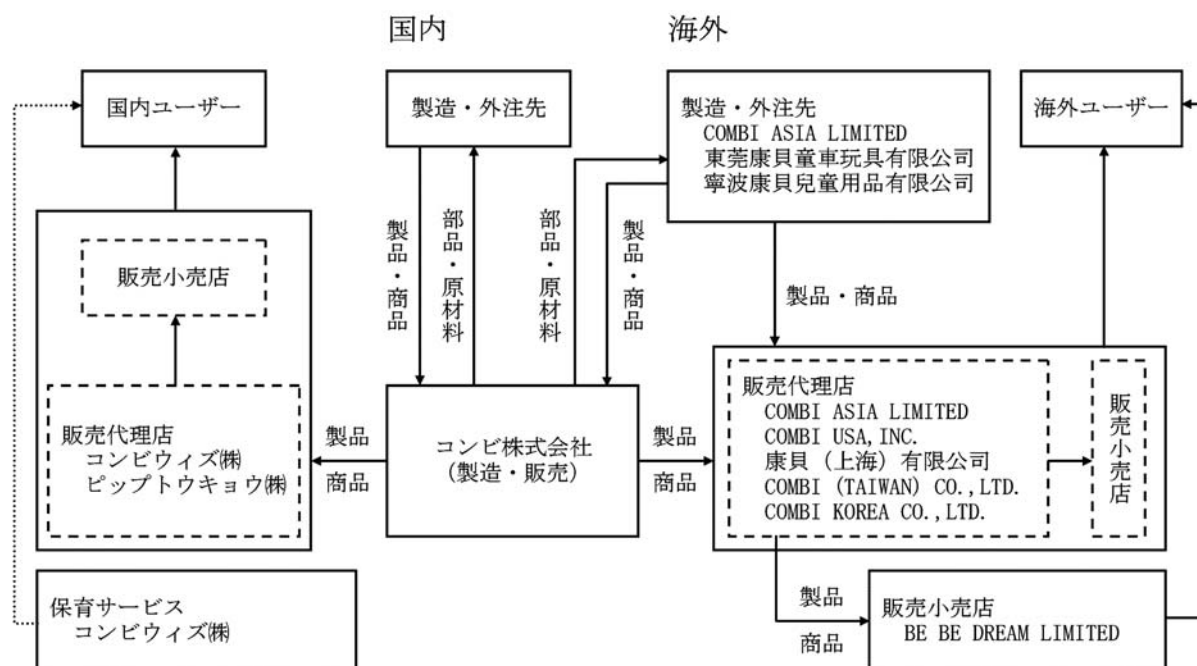
事業内容と当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	主要製品	関係する会社
ベビー用品・玩具関連事業	ベビーカー、ベビーラック、チャイルドシート、子守帯、ベビー食器、ベビーマグ、ベビーバス、乳首、ベビーケア用品（ベビーキープ・ベビーシート等）、乳幼児用玩具、知育玩具、ベビーアパレル、保育園運営、その他	製造：当社 ※COMBI ASIA LIMITED（中国香港） ※東莞康貝童車玩具有限公司（中国広東省東莞市） ※寧波康貝兒童用品有限公司（中国浙江省余姚市） 販売：※COMBI USA, INC.（米国サウスカロライナ州） ※COMBI ASIA LIMITED（中国香港） ※康貝（上海）有限公司（中国上海市） ※コンビウイズ㈱（東京都台東区） ※COMBI (TAIWAN) CO., LTD.（台湾台北市） ※COMBI KOREA CO., LTD.（韓国ソウル市） △BE BE DREAM LIMITED（中国香港） +ピップトウキョウ㈱
健康関連用品事業	機能的食品、その他	製造：当社

(注) ※印は連結子会社、△は関連会社、+印は関連当事者であります。

以上の企業集団等について図示すると以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「コンビは、豊かで夢のある生活文化を創造し、人々の暖かい触れあいの場を世界に広げます。」

当社グループは、この企業理念のもと、「お母さんと赤ちゃんのコンビ」を応援する企業でありたいとの願いを込め、創業以来ベビー用品事業を核として技術、品質への信頼を培ってまいりました。

今後とも、この企業理念を踏まえつつ、企業価値の最大化を経営の基本方針とし、コア事業と成長事業へ経営資源を重点配分し、グローバル化を推進するとともに、株主、顧客、取引先、従業員など各ステークホルダーから積極的に支持され、社会に幅広く貢献する企業市民へと自己革新を続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を実現すべく、付加価値の向上、収益率のアップとコスト削減、株主資本の運用効率向上などに努め、2011年3月期には連結ROE 8%を実現してまいります。また、キャッシュ・フロー経営の重要性に鑑み、2011年3月期には連結売上高営業利益率8%を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に成長する企業集団を実現するため、重点成長戦略として、引続き事業のグローバル化を推し進めるとともに、2010年に向けて①先進的なブランドとしての認知度②クオリティ③人と組織の活性度 それぞれの向上に強力に取り組んでまいります。

具体的な経営戦略は以下の通りです。これらを全力で推進することにより一層の企業価値の向上と事業の発展を目指します。

- ① 海外戦略の積極的推進（販売と生産・購買のグローバル化）
- ② ベビー用品・玩具関連事業の製品開発力及びサービスの強化
- ③ 戦略的企業提携の推進
- ④ 研究開発の重視（消費者が求める高品質で付加価値のある製品及びサービスの開発）
- ⑤ 社内体制の強化（成果責任を明確にした人事制度、強靱でスリムな組織体制、人材育成の強化）

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 少子化への対応

わが国の少子化傾向は続くものの、当社グループは、ベビー用品・玩具関連事業で積極的に新製品の開発、新規分野の開拓を実施してまいります。国内市場では、主力製品であるベビーカー、チャイルドシート、ベビーラックの圧倒的な競争優位を確立してゆくとともに、海外市場でも積極的に事業を展開し、主にアジア・米国での着実な市場開拓により事業のさらなる成長を推進してまいります。他方、少子化に対処する国の施策「次世代育成支援対策推進法」など、育児環境整備への社会的ニーズの高まりに対し、保育園事業及び外出環境支援事業などで応えてまいります。

##### ② 企業統治の強化と内部統制システムの確立

企業の社会的な責任に鑑み、企業統治と内部統制の確立に全社挙げて注力してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,763,986	6,369,459
受取手形及び売掛金	5,213,978	4,520,554
有価証券	1,019,118	1,911,831
たな卸資産	3,535,916	*1 4,497,210
繰延税金資産	353,478	354,764
その他	417,108	406,811
貸倒引当金	△49,809	△75,966
流動資産合計	18,253,777	17,984,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 4,682,957	*2 4,607,209
減価償却累計額	△2,671,769	△2,764,449
建物及び構築物（純額）	2,011,187	1,842,760
機械装置及び運搬具	967,463	897,283
減価償却累計額	△728,581	△732,515
機械装置及び運搬具（純額）	238,882	164,767
金型	1,122,535	1,018,974
減価償却累計額	△959,362	△860,120
金型（純額）	163,172	158,853
土地	*2 2,739,289	*2 2,739,289
建設仮勘定	13,828	23,544
その他	1,154,933	1,129,108
減価償却累計額	△825,557	△842,457
その他（純額）	329,376	286,651
有形固定資産合計	5,495,736	5,215,866
無形固定資産		
投資その他の資産	450,424	328,061
投資有価証券	*4 2,087,963	*4 1,330,764
繰延税金資産	11,090	12,054
その他	436,172	810,905
貸倒引当金	△475	△150,811
投資その他の資産合計	2,534,751	2,002,913
固定資産合計	8,480,912	7,546,842
資産合計	26,734,690	25,531,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499,231	2,463,836
短期借入金	794,692	794,160
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払金	1,416,853	1,316,020
未払法人税等	219,915	944,468
賞与引当金	353,007	336,649
役員賞与引当金	22,000	23,000
その他	750,022	473,518
流動負債合計	6,055,722	7,351,652
固定負債		
社債	2,000,000	1,000,000
繰延税金負債	161,026	93,501
役員退職慰労引当金	268,170	282,430
その他	549,979	428,313
固定負債合計	2,979,175	1,804,245
負債合計	9,034,897	9,155,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金	2,783,731	2,783,731
利益剰余金	12,117,424	12,475,511
自己株式	△245,572	△1,076,971
株主資本合計	17,647,506	17,174,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益	△113,078	△13,961
為替換算調整勘定	80,019	△858,739
評価・換算差額等合計	△16,045	△862,684
少数株主持分	68,332	64,100
純資産合計	17,699,792	16,375,610
負債純資産合計	26,734,690	25,531,508

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	27,040,823	26,803,777
売上原価	14,092,874	13,664,344
売上総利益	12,947,949	13,139,432
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,971,817	※1, ※2 11,270,940
営業利益	1,976,131	1,868,492
営業外収益		
受取利息	132,115	117,570
受取配当金	12,054	16,971
受取手数料	36,073	29,054
受取家賃	35,055	62,357
その他	26,776	18,009
営業外収益合計	242,075	243,963
営業外費用		
支払利息	76,026	50,665
売上割引	123,401	133,219
為替差損	107,891	160,893
その他	25,915	20,800
営業外費用合計	333,234	365,578
経常利益	1,884,972	1,746,877
特別利益		
前期損益修正益	—	48,163
固定資産売却益	※3 6,152	※3 552
投資有価証券売却益	5,210	4,145
補助金収入	1,671	9,002
受取保険金	—	12,083
製品自主回収費用受取額	57,578	15,522
厚生年金基金脱退に伴う戻入益	13,882	—
特別利益合計	84,496	89,469
特別損失		
固定資産売却損	※4 538	※4 741
固定資産処分損	※5 50,527	※5 38,468
減損損失	※6 36,114	※6 50,705
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	—	13,389
製品自主回収費用	33,587	—
投資有価証券評価損	—	30,103
特別損失合計	120,766	133,408
税金等調整前当期純利益	1,848,701	1,702,938
法人税、住民税及び事業税	308,349	560,739
過年度法人税等見積額	—	※7 521,185
法人税等調整額	126,444	△111,562
法人税等合計	434,794	970,362
少数株主利益	14,617	13,020
当期純利益	1,399,289	719,554

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,991,922	2,991,922
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,731	2,783,731
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,193,770	12,117,424
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益	1,399,289	719,554
当期変動額合計	923,653	332,002
当期末残高	12,117,424	12,475,511
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△245,434	△245,572
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△831,399
当期変動額合計	△138	△831,399
当期末残高	△245,572	△1,076,971
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	16,723,990	17,647,506
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益	1,399,289	719,554
自己株式の取得	△138	△831,399
当期変動額合計	923,515	△499,396
当期末残高	17,647,506	17,174,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,065	17,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,051	△6,997
当期変動額合計	△41,051	△6,997
当期末残高	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	130,552	△113,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△243,631	99,117
当期変動額合計	△243,631	99,117
当期末残高	△113,078	△13,961
為替換算調整勘定		
前期末残高	177,041	80,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△97,021	△938,758
当期変動額合計	△97,021	△938,758
当期末残高	80,019	△858,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	365,658	△16,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△381,704	△846,638
当期変動額合計	△381,704	△846,638
当期末残高	△16,045	△862,684
少数株主持分		
前期末残高	56,820	68,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,511	△4,231
当期変動額合計	11,511	△4,231
当期末残高	68,332	64,100
純資産合計		
前期末残高	17,146,470	17,699,792
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	26,084
当期変動額		
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益	1,399,289	719,554
自己株式の取得	△138	△831,399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370,192	△850,870
当期変動額合計	553,322	△1,350,267
当期末残高	17,699,792	16,375,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,848,701	1,702,938
減価償却費	726,764	721,458
減損損失	36,114	50,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155,163	184,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,377	△16,358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,700	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	14,260
受取利息及び受取配当金	△144,169	△134,542
支払利息	76,026	50,665
為替差損益 (△は益)	80,687	57,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,210	△4,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,103
固定資産処分損益 (△は益)	49,940	38,468
固定資産売却損益 (△は益)	△5,614	188
製品自主回収費用受取額	△57,578	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,225,772	379,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	435,371	△1,337,564
その他営業資産の増減額 (△：増加)	34,494	△302,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△610,205	426,149
その他営業負債の増減額 (△：減少)	247,731	△302,300
その他	—	60,797
小計	3,816,738	1,621,357
製品自主回収費用の受取額	68,155	—
法人税等の支払額	△192,945	△374,711
法人税等の還付額	6,903	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,698,852	1,246,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	140,342	122,848
定期預金の預入による支出	△2,725,269	△2,834,822
定期預金の払戻による収入	2,019,592	1,947,614
有価証券の取得による支出	—	△99,825
有形固定資産の取得による支出	△466,371	△459,062
有形固定資産の売却による収入	16,104	15,667
無形固定資産の取得による支出	△167,409	△67,318
無形固定資産の売却による収入	747	—
投資有価証券の取得による支出	△1,007,523	△1,149,866
投資有価証券の売却及び償還による収入	657,453	1,074,363
その他の投資による支出	△28,053	△133,290
その他の投資の回収による収入	29,799	27,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530,586	△1,555,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△92,995	△45,456
短期借入れによる収入	700,000	834,100
短期借入金の返済による支出	△1,186,544	△810,696
社債の償還による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△138	△831,399
配当金の支払額	△474,547	△387,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,054,225	△1,241,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,090	△174,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,949	△1,724,488
現金及び現金同等物の期首残高	5,875,432	5,949,381
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,949,381	*1 4,224,893

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 COMBI ASIA LIMITED COMBI USA, INC. 康貝（上海）有限公司 東莞康貝童車玩具有限公司 寧波康貝兒童用品有限公司 COMBI (TAIWAN) CO., LTD. COMBI KOREA CO., LTD. コンビウィズ㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の名称は次のとおりであります。 BE BE DREAM LIMITED 持分法非適用会社は、当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、COMBI ASIA LIMITED、COMBI USA, INC.、康貝（上海）有限公司、東莞康貝童車玩具有限公司、寧波康貝兒童用品有限公司、COMBI (TAIWAN) CO., LTD. 及び COMBI KOREA CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。コンビウィズ㈱の決算日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 5～11年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物 8～50年 機械装置 5～9年</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(追加情報)	
	<p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>
	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p>
	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社では役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>
<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	
<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員及び執行役員に対する退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</li> </ul> <p>ハ 有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む）</li> </ul> <p>ハ 有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<hr/>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度における当期純利益は20,949千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取家賃」は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取家賃」は4,683千円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>1</p> <hr/> <p>※2 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,608千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> </table> <p>※4 持分法非適用の関連会社株式は25,602千円であります。</p>	建物及び構築物	257,717千円	土地	128,891千円	計	386,608千円	従業員（銀行借入）	17,141千円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">3,399,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,098,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,497,210千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に提供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">230,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">128,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,484千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には銀行取引に対し、根抵当権（極度額400,000千円）が設定されておりますが、期末現在該当する債務はありません。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（銀行借入）</td> <td style="text-align: right;">18,197千円</td> </tr> </table> <p>※4 持分法非適用の関連会社株式は20,562千円であります。</p>	商品及び製品	3,399,018千円	原材料及び貯蔵品	1,098,192千円	計	4,497,210千円	建物及び構築物	230,593千円	土地	128,891千円	計	359,484千円	従業員（銀行借入）	18,197千円
建物及び構築物	257,717千円																						
土地	128,891千円																						
計	386,608千円																						
従業員（銀行借入）	17,141千円																						
商品及び製品	3,399,018千円																						
原材料及び貯蔵品	1,098,192千円																						
計	4,497,210千円																						
建物及び構築物	230,593千円																						
土地	128,891千円																						
計	359,484千円																						
従業員（銀行借入）	18,197千円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 930,241千円 広告販促費 2,138,012千円 給与・手当 2,708,580千円 退職給付費用 162,243千円 賞与引当金繰入額 295,377千円 役員賞与引当金繰入額 22,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,050千円 貸倒引当金繰入額 13,428千円 減価償却費 403,708千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 934,205千円 広告販促費 2,104,763千円 給与・手当 2,817,351千円 退職給付費用 185,592千円 賞与引当金繰入額 289,654千円 役員賞与引当金繰入額 23,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,270千円 貸倒引当金繰入額 217,341千円 減価償却費 422,834千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 939,737千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 913,717千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,609千円 金型 3,882千円 その他 659千円 計 6,152千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 486千円 その他 65千円 計 552千円
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 538千円	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 741千円
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,615千円 機械装置及び運搬具 22,351千円 金型 1,865千円 その他 18,694千円 計 50,527千円	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,246千円 機械装置及び運搬具 2,769千円 金型 15,226千円 その他 15,199千円 無形固定資産 1,026千円 計 38,468千円

前連結会計年度  
(自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日)

※6 減損損失  
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

場 所	用 途	種 類
綾瀬保育園	保育設備	建物及び工具器具備品

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

綾瀬保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、綾瀬保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(35,579千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物33,763千円、工具器具備品1,816千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

7

当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

※6 減損損失  
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。

内容・場所	用 途	種 類
玩具関連事業	製造設備	機械装置、金型及び 工具器具備品
等々力保育園	保育設備	建物及び工具器具備品

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、保育園運営事業につきましては、物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え物件ごとにグルーピングしております。

玩具関連事業については、今後も経常的に損失が見込まれるため、玩具関連事業で使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,211千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、機械装置235千円、金型23,575千円、工具器具備品400千円であります。

等々力保育園については、事業構造上の問題から今後も経常的に損失が見込まれるため、等々力保育園が使用する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,494千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物25,363千円、工具器具備品1,130千円であります。

なお、両資産グループの回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

※7 過年度法人税等見積額

海外事業における税務リスクについて、分析および見積りを行った結果であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式(注)	342	0	—	343
合計	342	0	—	343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	299,476	普通 12.00 記念 5.00	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	176,160	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,959	—	—	17,959
合計	17,959	—	—	17,959
自己株式				
普通株式（注）	343	1,178	—	1,521
合計	343	1,178	—	1,521

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,178千株は、取締役会決議による買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	211,392	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	176,159	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	164,372	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,763,986 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,019,118 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,783,105 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,723,505 千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△110,218 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,949,381 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,763,986 千円	有価証券	1,019,118 千円	計	8,783,105 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,723,505 千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△110,218 千円	現金及び現金同等物	5,949,381 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,369,459千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,911,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,281,291千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,056,508千円</td> </tr> <tr> <td>株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△999,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,369,459千円	有価証券	1,911,831千円	計	8,281,291千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,056,508千円	株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△999,889千円	現金及び現金同等物	4,224,893千円
現金及び預金	7,763,986 千円																								
有価証券	1,019,118 千円																								
計	8,783,105 千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,723,505 千円																								
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△110,218 千円																								
現金及び現金同等物	5,949,381 千円																								
現金及び預金	6,369,459千円																								
有価証券	1,911,831千円																								
計	8,281,291千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,056,508千円																								
株式投資信託及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△999,889千円																								
現金及び現金同等物	4,224,893千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
金型	221,487	119,171	102,316	金型	144,352	115,700	28,652
その他の有形固定資産	14,214	11,887	2,326	その他の有形固定資産	-	-	-
無形固定資産	75,940	56,590	19,349	無形固定資産	57,040	52,184	4,856
合計	311,642	187,649	123,992	合計	201,393	167,885	33,508
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
91,794 千円				32,361 千円			
1年超				1年超			
31,119 千円				1,923 千円			
合計				合計			
122,914 千円				34,284 千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
118,296 千円				92,848 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
119,459 千円				89,744 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
3,317 千円				1,849 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
114,066 千円				103,764 千円			
1年超				1年超			
233,514 千円				161,969 千円			
合計				合計			
347,581 千円				265,734 千円			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	129,852	131,925	2,073	450,517	454,429	3,912
	(2) 社債	100,000	100,320	320	100,000	100,145	145
	小計	229,852	232,245	2,393	550,517	554,574	4,057
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	50,206	50,070	△136	—	—	—
	(2) 社債	60,464	59,802	△662	929,580	888,000	△41,579
	小計	110,671	109,872	△799	929,580	888,000	△41,579
合計		340,523	342,117	1,594	1,480,097	1,442,575	△37,522

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,129	53,109	35,979	17,129	33,935	16,805
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	960,217	961,337	1,120	—	—	—
小計	977,346	1,014,446	37,099	17,129	33,935	16,805	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,984	44,431	△8,553	22,881	22,881	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	52,984	44,431	△8,553	22,881	22,881	—	
合計		1,030,331	1,058,877	28,546	40,010	56,816	16,805

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
657,453	5,210	—	964,363	4,145	—

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	798,780	793,740
マネーマネージメントファンド等	908,900	911,942

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債	80,205	99,852	—	—	300,000	150,000	—	—
(2) 社債	30,012	130,452	—	—	700,000	330,000	—	—
合計	110,218	230,305	—	—	1,000,000	480,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジし、決済が1年を超える取引については70%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、通貨スワップ、通貨オプション及び為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段 通貨スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引（予定取引を含む） ヘッジ方針 主要なリスクである外貨建仕入取引（予定取引を含む）の為替変動リスクに関しては、原則として、決済が1年以内の取引については90%以下をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。ただし、振当処理によっている為替予約等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた当社の内部規程である「市場リスク管理規程」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            当社グループで行っている全てのデリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので、記載を除いております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明            同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社は退職給付制度は設けておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	461,860,591千円	415,832,946千円
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620千円	497,473,070千円
差引額	△7,869,028千円	△81,640,123千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.7% (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

0.7% (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(3) 補足説明

上記は入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

(平成19年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高60,021,274千円及び当年度不足金3,759,721千円から別途積立金55,911,966千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は11年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成20年3月31日)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額が差異の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は10年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	△1,115,039	△1,109,718
ロ. 年金資産(千円)	1,026,052	841,240
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△88,987	△268,478
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	122,470	278,282
ホ. 未認識過去勤務債務(千円)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	33,483	9,804
ト. 前払年金費用(千円)	33,483	9,804
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	—	—



3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ. 勤務費用 (千円)	73,913	73,189
ロ. 利息費用 (千円)	23,052	22,300
ハ. 期待運用収益 (千円)	△30,229	△25,651
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,073	31,126
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (千円)	82,809	100,965

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する事業者拠出額が、前連結会計年度114,501千円、当連結会計年度114,432千円及び割増退職金が前連結会計年度1,500千円、当連結会計年度1,500千円を退職給付費用として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—————	—————
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">108,340 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,757 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">142,615 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">516,935 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,805 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,782 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">67,432 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">76,650 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,737 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,098,057 千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△692,707 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>405,350 千円</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△171,237 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△14,988 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,581 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△201,807 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>203,542 千円</b></td></tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金繰入額否認	108,340 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	142,615 千円	繰越欠損金	516,935 千円	棚卸資産評価損否認	21,805 千円	減損損失	25,782 千円	未払費用	67,432 千円	繰延ヘッジ損益	76,650 千円	その他	122,737 千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,098,057 千円</b>	評価性引当額	△692,707 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>405,350 千円</b>	固定資産圧縮積立金	△171,237 千円	その他有価証券評価差額金	△14,988 千円	その他	△15,581 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△201,807 千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>203,542 千円</b>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">114,101 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,429 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136,006 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">406,458 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,606 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,621 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">38,871 千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9,464 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">71,255 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119,833 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,017,649 千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△562,248 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>455,400 千円</b></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△167,731 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,789 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,561 千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△182,082 千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>273,317 千円</b></td></tr> </table> </table>	役員退職慰労引当金繰入額否認	114,101 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	60,429 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	136,006 千円	繰越欠損金	406,458 千円	棚卸資産評価損否認	16,606 千円	減損損失	44,621 千円	未払費用	38,871 千円	繰延ヘッジ損益	9,464 千円	未払事業税否認	71,255 千円	その他	119,833 千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,017,649 千円</b>	評価性引当額	△562,248 千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>455,400 千円</b>	固定資産圧縮積立金	△167,731 千円	その他有価証券評価差額金	△6,789 千円	その他	△7,561 千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△182,082 千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>273,317 千円</b>
役員退職慰労引当金繰入額否認	108,340 千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,757 千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	142,615 千円																																																																						
繰越欠損金	516,935 千円																																																																						
棚卸資産評価損否認	21,805 千円																																																																						
減損損失	25,782 千円																																																																						
未払費用	67,432 千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	76,650 千円																																																																						
その他	122,737 千円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,098,057 千円</b>																																																																						
評価性引当額	△692,707 千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>405,350 千円</b>																																																																						
固定資産圧縮積立金	△171,237 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△14,988 千円																																																																						
その他	△15,581 千円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△201,807 千円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>203,542 千円</b>																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額否認	114,101 千円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	60,429 千円																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	136,006 千円																																																																						
繰越欠損金	406,458 千円																																																																						
棚卸資産評価損否認	16,606 千円																																																																						
減損損失	44,621 千円																																																																						
未払費用	38,871 千円																																																																						
繰延ヘッジ損益	9,464 千円																																																																						
未払事業税否認	71,255 千円																																																																						
その他	119,833 千円																																																																						
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,017,649 千円</b>																																																																						
評価性引当額	△562,248 千円																																																																						
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>455,400 千円</b>																																																																						
固定資産圧縮積立金	△167,731 千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△6,789 千円																																																																						
その他	△7,561 千円																																																																						
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△182,082 千円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>273,317 千円</b>																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">△5.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△11.4%</td></tr> <tr><td>子会社当期純損益に対する税効果会計未適用</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>23.5%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.2%	税額控除	△1.7%	評価性引当額の増減額	△5.0%	在外子会社の適用税率の差異	△11.4%	子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	△2.1%	その他	1.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.5%</b>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整額)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△11.6%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等見積額</td><td style="text-align: right;">27.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>57.0%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整額)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.9%	税額控除	△3.0%	在外子会社の適用税率の差異	△11.6%	過年度法人税等見積額	27.9%	その他	2.2%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>57.0%</b>																																
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整額)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																						
住民税均等割等	1.2%																																																																						
税額控除	△1.7%																																																																						
評価性引当額の増減額	△5.0%																																																																						
在外子会社の適用税率の差異	△11.4%																																																																						
子会社当期純損益に対する税効果会計未適用	△2.1%																																																																						
その他	1.5%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>23.5%</b>																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整額)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																						
住民税均等割等	0.9%																																																																						
税額控除	△3.0%																																																																						
在外子会社の適用税率の差異	△11.6%																																																																						
過年度法人税等見積額	27.9%																																																																						
その他	2.2%																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>57.0%</b>																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,012,153	1,028,670	27,040,823	—	27,040,823
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,012,153	1,028,670	27,040,823	—	27,040,823
営業費用	22,560,226	941,785	23,502,011	1,562,680	25,064,691
営業利益	3,451,926	86,885	3,538,811	(1,562,680)	1,976,131
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	18,181,401	234,395	18,415,796	8,318,893	26,734,690
減価償却費	602,592	19,276	621,869	104,895	726,764
減損損失	36,114	—	36,114	—	36,114
資本的支出	456,947	6,308	463,255	202,213	665,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、 ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	フィットネス機器、介護用品、機能性食品等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ベビー用品・ 玩具関連事業 (千円)	健康関連用品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,369,839	433,937	26,803,777	—	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,369,839	433,937	26,803,777	—	26,803,777
営業費用	22,585,188	431,640	23,016,829	1,918,455	24,935,284
営業利益	3,784,651	2,296	3,786,948	(1,918,455)	1,868,492
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	17,955,914	210,324	18,166,238	7,365,270	25,531,508
減価償却費	605,074	5,313	610,388	111,070	721,458
減損損失	50,705	—	50,705	—	50,705
資本的支出	403,826	11,970	415,796	79,294	495,091

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、主要な製品系列による区分によっております。

2. 各事業区分の主要な製品または事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業名
ベビー用品・玩具関連事業	ベビー用品、ベビーカー、チャイルドシート、哺乳用品、玩具、 ベビーケア用品、ベビーアパレル、保育園運営等
健康関連用品事業	機能的食品等

従来、健康関連用品事業の主要な製品であったフィットネス機器及び介護用品については、前連結会計年度において生産を終了したことに伴い、当連結会計年度より主要な製品ではなくなっております。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,544,312	2,519,641	1,976,869	27,040,823	—	27,040,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	101,697	5,022,920	—	5,124,617	(5,124,617)	—
計	22,646,009	7,542,561	1,976,869	32,165,441	(5,124,617)	27,040,823
営業費用	20,088,938	6,734,539	1,874,973	28,698,452	(3,633,760)	25,064,691
営業利益	2,557,070	808,022	101,896	3,466,988	(1,490,857)	1,976,131
<b>II 資産</b>	12,806,229	6,882,476	916,037	20,604,743	6,129,946	26,734,690

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア…中国、台湾、韓国      ・北米…米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,562,680千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,325,300千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,915,239	3,021,042	1,867,495	26,803,777	—	26,803,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	115,378	5,867,387	—	5,982,766	(5,982,766)	—
計	22,030,617	8,888,429	1,867,495	32,786,543	(5,982,766)	26,803,777
営業費用	19,273,170	7,820,533	1,854,562	28,948,266	(4,012,981)	24,935,284
営業利益	2,757,447	1,067,896	12,933	3,838,277	(1,969,784)	1,868,492
<b>II 資産</b>	12,756,817	6,804,193	816,000	20,377,011	5,154,497	25,531,508

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 ・アジア…中国、台湾、韓国      ・北米…米国  
 3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。  
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,918,455千円であり、その主なものは総務人事部、財務部、経営企画部等の管理部門の発生費用であります。  
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,371,499千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,551,661	1,987,618	66,764	4,606,044
II 連結売上高（千円）				27,040,823
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.4	7.4	0.2	17.0

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国他      ・北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,024,368	1,873,120	55,876	4,953,365
II 連結売上高（千円）				26,803,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.3	7.0	0.2	18.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

・アジア…中国、台湾、韓国他      ・北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有)直接 13.92%	—	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,485,244	売掛金	315,078

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	(被所有)直接 13.42%	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	1,661,992	売掛金	319,251

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	ピップトウキョウ株式会社	東京都千代田区	1,563,200	医療衛生用品、医療器具、家庭用雑貨、ベビー用品等の製造・販売	—	当社ベビー用品・玩具関連用品の販売	製品・商品の販売	9,063	売掛金	692

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,000円87銭 1株当たり当期純利益 79円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 992円35銭 1株当たり当期純利益 41円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,399,289	719,554
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,399,289	719,554
期中平均株式数 (株)	17,616,124	17,424,730



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。</p> <p>① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称：アパレル事業 事業の内容：衣料・寝具等の開発、製造及び販売</p> <p>② 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、新たに設立するコンビネクト株式会社に、当社のアパレル事業部門を承継させる新設分割</p> <p>③ 結合後企業の名称 コンビネクト株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要 当社は、昭和36年合成樹脂製品の製造を開始するとともに、以後は一貫してベビー用品専門メーカーとして数々の新製品を開発し「品質第一」をモットーに「コンビ」の商標で赤ちゃんの使う「おまる、ベビーバス、ベビーラック、ベビーカー等」から幼児玩具まで、幅広いベビーの生活環境用品を生産してまいりました。アパレル事業については「赤ちゃんがよく笑うベビー服をつくりたい」をコンセプトに平成12年よりSPA（製造小売業）として事業基盤を確立してまいりました。しかしながら熾烈な競争を勝ち抜き成長戦略を実現するためには、迅速かつタイムリーな経営判断を行う体制が必要であり、そのためには独立させることが最適と考え、アパレル事業を分社することといたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,161,564	2,683,098
受取手形	369,491	71,781
売掛金	3,909,519	3,642,421
有価証券	1,019,118	1,911,831
商品	753,062	1,199,900
製品	972,288	1,289,996
原材料	375,471	442,792
貯蔵品	802	2,680
前渡金	20	110
前払費用	76,514	85,229
繰延税金資産	277,021	264,937
未収入金	132,337	196,997
関係会社短期貸付金	200,000	100,000
その他	102,441	120,191
貸倒引当金	△471	△44,388
流動資産合計	12,349,183	11,967,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,367,326	3,390,345
減価償却累計額	△2,070,325	△2,146,068
建物（純額）	1,297,001	1,244,276
構築物	286,984	286,984
減価償却累計額	△228,275	△236,004
構築物（純額）	58,708	50,979
機械及び装置	400,822	360,287
減価償却累計額	△348,809	△322,203
機械及び装置（純額）	52,012	38,084
車両運搬具	41,859	40,459
減価償却累計額	△39,279	△38,693
車両運搬具（純額）	2,580	1,766
金型	209,874	177,589
減価償却累計額	△196,396	△171,084
金型（純額）	13,478	6,505
工具、器具及び備品	789,851	798,689
減価償却累計額	△529,728	△572,465
工具、器具及び備品（純額）	260,123	226,224
土地	2,739,289	2,739,289
建設仮勘定	13,828	4,853
有形固定資産合計	4,437,023	4,311,981
無形固定資産		
ソフトウェア	314,258	216,453
その他	9,891	9,668
無形固定資産合計	324,150	226,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,062,360	1,310,202
関係会社株式	249,165	249,165
出資金	620	610
関係会社長期貸付金	631,197	717,079
破産更生債権等	2,376	289,128
長期前払費用	2,877	6,051
差入保証金	—	193,333
その他	260,739	134,021
貸倒引当金	△247,956	△414,934
投資その他の資産合計	2,961,381	2,484,657
固定資産合計	7,722,555	7,022,761
資産合計	20,071,738	18,990,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,235,002	1,006,163
買掛金	850,211	841,755
短期借入金	486,668	486,668
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
未払金	1,041,066	995,614
未払費用	232,587	226,568
未払法人税等	170,000	798,164
前受金	3,050	2,202
預り金	14,829	14,813
賞与引当金	287,549	268,615
役員賞与引当金	21,000	23,000
その他	189,729	24,321
流動負債合計	4,531,694	5,687,888
固定負債		
社債	2,000,000	1,000,000
役員退職慰労引当金	268,170	282,430
預り保証金	417,887	398,094
繰延税金負債	95,831	37,542
固定負債合計	2,781,889	1,718,067
負債合計	7,313,583	7,405,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,991,922	2,991,922
資本剰余金		
資本準備金	2,783,731	2,783,731
資本剰余金合計	2,783,731	2,783,731
利益剰余金		
利益準備金	324,459	324,459
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	149,217	141,998
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	6,040,461	5,613,191
利益剰余金合計	7,324,138	6,889,649
自己株式	△245,572	△1,076,971
株主資本合計	12,854,220	11,588,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益	△113,078	△13,961
評価・換算差額等合計	△96,065	△3,945
純資産合計	12,758,154	11,584,386
負債純資産合計	20,071,738	18,990,341

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	20,628,933	20,018,903
売上原価	11,132,678	10,510,609
売上総利益	9,496,254	9,508,294
販売費及び一般管理費	8,685,088	8,795,156
営業利益	811,166	713,138
営業外収益		
受取利息	38,290	19,825
有価証券利息	7,804	16,574
受取配当金	40,044	44,556
経営指導料収入	47,000	47,000
受取手数料	36,073	29,054
受取家賃	35,055	62,357
為替差益	—	39,829
その他	7,086	6,924
営業外収益合計	211,355	266,121
営業外費用		
支払利息	18,761	16,241
社債利息	41,073	24,432
売上割引	122,851	132,644
貸倒引当金繰入額	—	18,363
為替差損	81,024	—
その他	15,449	9,440
営業外費用合計	279,160	201,123
経常利益	743,361	778,136
特別利益		
固定資産売却益	1,415	107
貸倒引当金戻入額	27,456	—
投資有価証券売却益	5,210	4,145
受取保険金	—	12,083
厚生年金基金脱退に伴う戻入益	13,882	—
製品自主回収費用受取額	57,578	—
特別利益合計	105,544	16,336
特別損失		
固定資産処分損	45,909	22,844
固定資産売却損	169	726
減損損失	—	24,211
厚生年金基金脱退に伴う拠出金	—	13,389
投資有価証券評価損	—	30,103
特別損失合計	46,078	91,274
税引前当期純利益	802,826	703,198
法人税、住民税及び事業税	162,381	337,598
過年度法人税等見積額	—	521,185
法人税等調整額	173,618	△108,648
法人税等合計	335,999	750,135
当期純利益又は当期純損失(△)	466,826	△46,936

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,991,922	2,991,922
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,991,922	2,991,922
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,783,731	2,783,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,731	2,783,731
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	324,459	324,459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,459	324,459
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	158,146	149,217
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8,929	△7,218
当期変動額合計	△8,929	△7,218
当期末残高	149,217	141,998
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,294	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,294	—
当期変動額合計	△1,294	—
当期末残高	—	—
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,039,048	6,040,461
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の取崩	1,294	—
固定資産圧縮積立金の取崩	8,929	7,218
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益又は当期純損失(△)	466,826	△46,936
当期変動額合計	1,413	△427,270
当期末残高	6,040,461	5,613,191
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,332,948	7,324,138
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益又は当期純損失(△)	466,826	△46,936
当期変動額合計	△8,809	△434,489
当期末残高	7,324,138	6,889,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△245,434	△245,572
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△138	△831,399
当期変動額合計	△138	△831,399
当期末残高	△245,572	△1,076,971
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,863,168	12,854,220
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益又は当期純損失(△)	466,826	△46,936
自己株式の取得	△138	△831,399
当期変動額合計	△8,947	△1,265,888
当期末残高	12,854,220	11,588,331

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,065	17,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,051	△6,997
当期変動額合計	△41,051	△6,997
当期末残高	17,013	10,016
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	130,552	△113,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△243,631	99,117
当期変動額合計	△243,631	99,117
当期末残高	△113,078	△13,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188,617	△96,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,682	92,119
当期変動額合計	△284,682	92,119
当期末残高	△96,065	△3,945
純資産合計		
前期末残高	13,051,785	12,758,154
当期変動額		
剰余金の配当	△475,636	△387,552
当期純利益又は当期純損失(△)	466,826	△46,936
自己株式の取得	△138	△831,399
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284,682	92,119
当期変動額合計	△293,630	△1,173,768
当期末残高	12,758,154	11,584,386



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、当社のアパレル事業部門を会社分割（新設分割）により、新たに設立するコンビネクト株式会社に承継させることを決議し、平成21年4月1日に会社分割を実施いたしました。その内容は連結財務諸表の（重要な後発事象）に記載しております。